

投資情報ウィークリー

2019年7月1日号
調査情報部

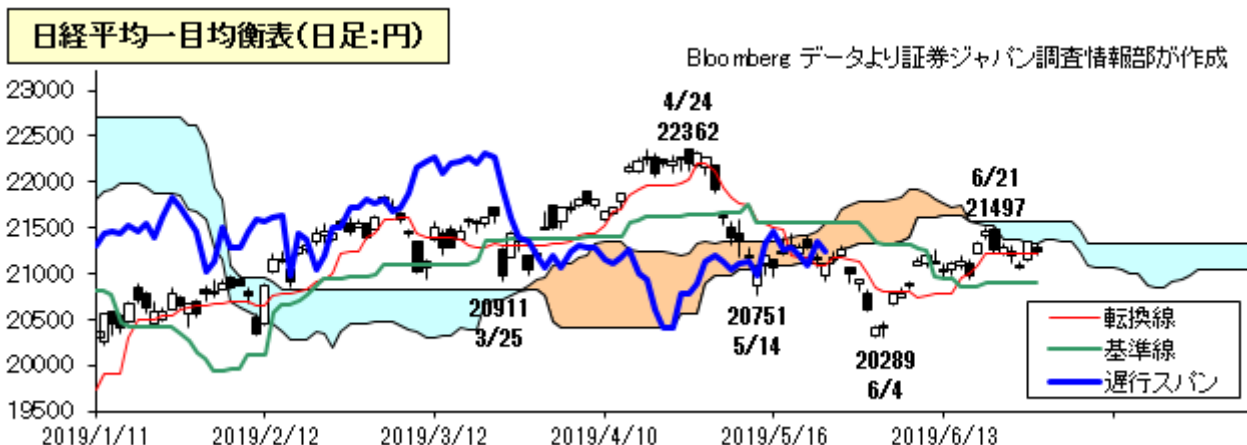
今週の見通し

先週の東京市場は、中段もみ合いとなった。海外株安や円高を嫌気して軟調に推移していたが、週末のG20への期待や為替の反転から一時持ち直す動きとなった。ただ、週末には様子見ムードが強まり、弱含みとなった。また、東証1部の売買代金は引き続き低調で、24日には1兆4115億円と今年最低を記録した。物色は直近上昇した銘柄に利益確定売りが見られた一方、主力銘柄の一角には見直し買いも入った。米国市場はトランプ大統領やパウエルFRB議長の発言などに左右され、弱含みの推移となった。為替市場でドル円は、地政学的リスクの高まりなどを映して一時107円を割り込む場面があったが、その後108円台を回復した。ユーロ円は長期金利の低下にもかかわらず、ユーロが買われ、1ユーロ122円台後半に上昇した。

今週の東京市場は、G20サミットの結果にもよるが、イベント通過で落ち着きを取り戻し、概ねしつかりの展開となろう。米中貿易交渉の進展がみられ、世界経済の先行き不透明感が後退すれば、リスクオンムードが高まろう。物色は主力銘柄を中心に見直し買いが広がろう。米国市場は週後半に独立記念日の休場を控え、手控えムードが広がりやすいとみられるが、先行き不透明感が幾分後退し、底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みながら、107円台を中心に一進一退の動きとなろう。ユーロ円は引き続き景気減速懸念が燻り、1ユーロ122円前後でもみ合いの展開となろう。

今週、国内では1日(月)に日銀短観6月調査、2日(火)に6月のマネタリーベース、5日(金)に5月の家計調査、消費動向指数、景気動向指数が発表されるほか、4日(木)に参院選が公示される見通し。一方、海外では1日に6月の財新中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、3日(水)に5月の米貿易収支、6月の米ISM非製造業景況指数、5日に6月の米雇用統計が発表されるほか、1日から3日まで世界経済フォーラム夏季会合(夏季ダボス会議)が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、25日線で切り返し、75日線を再び捉えつつある。一目均衡表では日足、週足ともに抵抗帯下限を一時上回り、運行スパンも実体線を上抜けつつある。75日線(21402円:28日現在)を上回ると、21日高値(21497円)や日足一目均衡表の抵抗帯上限(21557円:同)、200日線(21638円:同)などが視野に入ろう。これらを抜ければ、週足一目均衡表の抵抗帯上限(21713円:同)を目指す動きとなろう。一方、下値は26週線(21104円:同)や25日線(21047円:同)などがめどとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

6/28 15:02



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な日経平均採用銘柄群

日経平均は、6月27日時点で13週移動平均線の下位にあるが、日経平均採用の個別銘柄で見ると、全体の約3割に相当する67銘柄が同移動平均線の上位にあり、13週・26週の双方の移動平均線の上位にある銘柄も60銘柄に達している。取組良好な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な日経平均採用銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9613	NTTデータ	1443	21.9	2.18	1.24	-1.3	1.37	11.72	14.4
7004	日立造	397	13.3	0.56	3.02	19	1.1	10.89	12.27
4755	楽天	1277	28.7	1.97	0.35	-45.6	2.43	9.93	27.07
8729	ソニーFH	2570	17.1	1.7	2.52	4.4	0.3	8.47	15.93
3402	東レ	827	14.2	1.16	1.93	15.2	2.49	8.06	7.5
2432	ディーエヌエ	2079	33.5	1.2	1.92	-22.5	1.12	7.49	11.87
6326	クボタ	1790	15.1	1.61	2.01	5.5	0.68	7.44	9.76
5801	古河電	3150	10.5	0.89	2.69	-4	4.78	7.01	4.15
4043	トクヤマ	2865	6.5	1.3	2.44	16.8	1.7	6.97	8.15
6098	リクルート	3584	31.5	6.2	0.83	12.6	1.54	6.85	14.39
4689	ヤフー	320	12.6	1.27	2.76	17.5	5.29	6.63	8.25
6758	ソニー	5662	14.1	1.88	0.61	-23.9	2.24	6.41	7.67
6367	ダイキン	14415	21.8	2.97	1.1	2.9	0.71	5.89	12.5
5711	三菱マ	3095	13.5	0.63	2.58	22.3	0.34	5.64	4.67
8303	新生銀	1663	7.6	0.45	0.6	1.1	0.77	5.51	9.4
6501	日立	3959	8.7	1.17	2.27	43.3	1.38	5.51	12.02
9433	KDDI	2753	10.4	1.54	3.99	1	0.52	4.84	4.43
9432	NTT	5028	11.1	1.02	3.77	-6.2	0.42	4.43	6.18
6504	富士電機	3750	13.2	1.51	2.13	0.2	2.77	4.43	8.59
9983	ファストリ	65390	40.4	6.93	0.73	7.1	0.11	4.26	13.88
2282	日ハム	4600	25.5	1.18	1.95	-14.1	0.33	3.94	6.25
6701	NEC	4060	16.2	1.22	1.47	41	1.95	3.61	7.44
9437	NTTドコモ	2537.5	14.6	1.57	4.72	-16.4	3.12	3.6	1.62
6113	アマダHD	1218	12.9	0.98	3.94	-1.9	0.95	3.59	7.91
8001	伊藤忠	2070.5	6.1	1.05	4.1	-48.2	0.64	3.27	4.1
9005	東急	1946	20.3	1.58	1.07	1.1	0.28	3.03	3.77
4901	富士フイルム	5420	14.3	1.08	1.75	15.2	0.78	3.01	8.16
9021	JR西日本	8735	14.1	1.55	2.17	0.6	0.13	2.93	5.3
6971	京セラ	7018	20.3	1.12	2.27	28	0.38	2.63	9.37
6645	オムロン	5640	27.2	2.29	1.48	-20.5	0.22	2.51	11.95
4568	第一三共	5636	50.7	2.92	1.24	16.5	0.5	2.46	19.94
8053	住友商	1631	5.9	0.73	5.51	-1	3.78	2.43	2.12
6479	ミネベア	1804	12	1.87	1.55	8	1.25	2.28	4.82
3407	旭化成	1173	11	1.17	3.06	-2.7	3.17	2.26	1.52
8802	養地所	2018.5	20.4	1.57	1.53	0.2	1.55	2.02	4.56
8031	三井物	1768.5	6.8	0.72	4.52	2.7	1.88	2.01	1.8
9602	東宝	4675	27.7	2.36	0.74	-3.4	0.33	2	8.34
7011	三菱重	4787	14.6	1.12	3.13	15	0.38	1.97	6.57
6305	日立建機	2819	12.4	1.23	3.54	-22.1	1.26	1.73	2.64
4063	信越化	9900	12.8	1.66	2.02	5.9	4.26	1.68	5.87
6302	住友重	3695	9.8	0.99	3.03	-5	1.52	1.58	2.16
2802	味の素	1859	20.3	1.66	1.72	79	2.19	1.56	2.94
9104	商船三井	2567	7.6	0.58	2.53	29.6	0.8	1.44	1.61
6954	ファナック	20035	61.9	2.68	1.44	-53.8	0.96	1.39	5.36
4183	三井化学	2664	6.8	0.94	3.75	6.8	0.88	1.28	0.51
5713	住友鋳	3206	13.7	0.84	2.55	-17.2	2.13	1.01	2.21
9766	コナミHD	5070	22.8	2.48	1.49	-8.6	0.38	0.98	4.07
6724	エプソン	1707	13.2	1.1	3.63	-18.1	0.35	0.88	2.93
6703	OKI	1336	8.2	1.15	3.74	9.8	4.7	0.86	0.78
6857	アドテスト	2871	21.8	2.85	3.2	-53.2	1.77	0.72	8.39
9008	京王	7120	30.5	2.36	0.73	6.7	0.09	0.7	5.27
7751	キャノン	3172	16.8	1.22	5.04	-18.7	1.49	0.68	1.14
5201	AGC	3745	10.6	0.71	3.2	-8.1	1.73	0.63	0.9
9007	小田急	2653	28.9	2.49	0.82	-0.6	0.04	0.43	2.88
8725	MS & AD	3430	9.9	0.72	4.37	2.5	0.25	0.38	2.82
2502	アサヒ	4839	14.5	1.98	2.19	3.2	0.7	0.19	3.02
7203	トヨタ	6674	8.4	0.97	3.29	19	1.38	0.19	0.45
7270	SUBARU	2620.5	9.5	1.25	5.49	-	2.39	0.15	0.56
4911	資生堂	8231	43.5	6.91	0.72	9.6	0.26	0.04	8.02
6506	安川電	3620	27	3.84	1.43	-5.6	1.21	0.02	8.52

※指標は6/27日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

クボタ(6326)

19年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比12.2%増の4807.1億円、営業利益が同20.5%増の528.8億円となった。機械部門は同14.9%増収、10.3%営業増益と好調だった。国内は農機が新機種効果によりトラクタや田植え機が伸びたほか、建機やエンジンも旺盛な建設需要を背景に増加した。北米ではトラクタが需要期を前にディーラー在庫の充当が進んで大きく伸びたうえ、建機も同様に堅調だった。欧州はトラクタやエンジンが伸びたものの、為替の影響で横ばいだった。アジアはタイでトラクタが大きく伸びた一方、中国では市場低迷により、コンバインや田植え機が大きく減少した。また、水・環境部門は同1.5%増収、3.2%営業増益と健闘した。国内はダグタイル鉄管の増加がけん引したほか、環境関連製品が廃棄物処理施設向けに伸びた。一方、海外は中東向けのダグタイル鉄管やポンプが減少した。中間及び、通期の見通しは据え置かれているが、中間計画に対する第1四半期の進捗は売上高で48.3%(前年同期は47.2%)ながら、営業利益では51.8%(同43.3%)と順調なスタートを切ったとみられる。第2四半期もアジアを中心に需要好調が続くとみられ、利益面での上振れが期待されよう。

日機装(6376)

19年12月期第1四半期(1~3月)業績は受注高が前年同期比7.6%増の436.5億円、売上収益が同8.7%増の374.8億円、営業利益が同149.4%増の21.5億円と好調なスタートを切った。工業部門は全体で売上収益が同12.7%増、セグメント利益が同130.3%増となった。インダストリアル事業では原油価格の回復に伴い原油・ガス採掘などの上流分野やFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)などで引き合いが増加している。また、精密機器事業は電子部品製造業界向けの温水ラミネーター装置などの伸びが見込まれている。さらに、航空宇宙事業では主力製品のカスケードが民間航空機需要の拡大とともに、出荷が増加しており、宮崎新工場をはじめ生産体制の最適化が進んできている。もう一方の柱である医療部門は同1.8%増収、20.9%増益となった。メディカル事業では国内の人工透析装置販売はやや低調なスタートとなったものの、血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤などの消耗品が伸びた。通期の売上収益は1720億円(前期比4.0%増)、営業利益110億円(同6.8%増)で変更はない。中間計画(売上収益805億円、営業利益31億円)に対する第1四半期の進捗は売上収益で44.0%、営業利益で69.4%に達しており、利益面での上振れ余地がありそうだ。また、同社は世界に先駆けて実用レベルの「深紫外線LED」を開発、量産化しており、水銀フリーの流水殺菌モジュールを展開していく。信用取り組み0.39倍。

新光電気(6967)

19年3月期業績は売上高が前年比3.3%減の1422.7億円、営業利益が同1.0%減の48.4億円で、減収減益となった。エッチング装置やCVD装置など半導体製造装置に使用されるセラミック静電チャックが好調だったほか、放熱素材のヒートスプレッダーはサーバー向けに拡大した。一方、リードフレームやIC組み立ては期の後半に在庫調整の影響を受けたほか、フリップチップパッケージは期の前半の受注低調で減収要因となった。経常利益は高付加価値製品の売り上げ増加や為替差益の計上で、大幅増益(前年比33.5%増)となったが、当期純利益は退職給付制度移行に伴う損失や固定資産の減損損失などにより、減益(同31.1%減)となった。続く20年3月期は売上高1492億円(前期比4.9%増)、営業利益77億円(同58.8%増)を計画している。サーバー用など高性能半導体向けの次世代フリップチップパッケージの生産体制強化と増産のための設備投資を長野県高丘工場で実施する(投資額は2年間215億円から4年間540億円に増額された)ほか、半導体メモリーの高速化・大容量化に対応する次世代プラスチックBGA基板や中期的な需要増加が見込まれるセラミック静電チャックの量産体制整備も推進する。今後、IoTの進展や

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

5G の実用化などにより、高性能半導体の需要はさらに拡大するとみられ、同社の収益拡大余地はますます広がろう。

(大谷 正之)

SHIFT(3697)

ソフトウェアの不具合を検査するソフトウェアテスト事業を手掛けている。同社の推計によると潜在的な市場規模は 5 兆円にも上るとされ、今後の業績拡大余地は大きいと思われる。2020 年 8 月期に売上高 300 億円、営業利益 30 億円という中期業績計画を策定しているが、採用力の強化や単価の上昇により既にある程度の達成の目途は見えてきている模様で、その先の 2025 年 8 月期に売上高 1,000 億円、営業利益 130 億円という長期目標の達成に向けて、M&A を積極的に展開していく方針を示している。M&A ではサービス領域の拡大を目的に技術系企業の買収を行っていくほか、中小の SIer を積極的に買収していく方針を示している。同社が中小の SIer の買収を進め、長期的にプライムベンダーとしての地位を確立すると、IT 業界の多重下請け構造が変わる可能性もあり、今後の取り組みが注目される。

(下田 広輝)

日本の半導体関連株にも注目

6 月 26 日のフィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は前日比 3.2%上昇の 1435.832、13 週移動平均線近辺まで戻ってきた。ソニー(6758)、太陽誘電(6976)、村田製(6981)、アドバンテスト(6857)、信越化学(4063)、SUMCO(3436)、トクヤマ(4043)などの日本の半導体関連銘柄に改めて注目したい。

NEC(6701)

生体認証・映像分析事業を強化、2021 年度までに事業規模 1000 億円を目指す。北米で生体認証・映像分析統合プラットフォームを 7 月から提供する計画で、国内展開は 19 年度中を目指す。

五洋建設(1893)

今期の予想営業利益は 305 億円と前年比 4.3%増を見込む。前期の反動から海外の利益が落ちるものの、国内土木、国内建築でカバーする見通し。

ニトリHD(9843)

既存店売上高は、3 月:5.4%増、4 月:3.9%増、5 月:5.6%増、6 月:5.9%増と好調に推移している。客数、客単価がともに堅調に推移。第 1 四半期の決算発表は 7 月 3 日予定(営業利益のクイックコンセンサスは 300.35 億円)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月1日(月)

- 6月日銀短観(8:50)
- 6月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 6月新車販売(14:00、自販連)
- 路線価公表(国税庁)

7月2日(火)

- 6月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
- 6月マネタリーベース(8:50、日銀)

7月3日(水)

特になし

7月4日(木)

- 6月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 参院選公示(7月21日投開票)

7月5日(金)

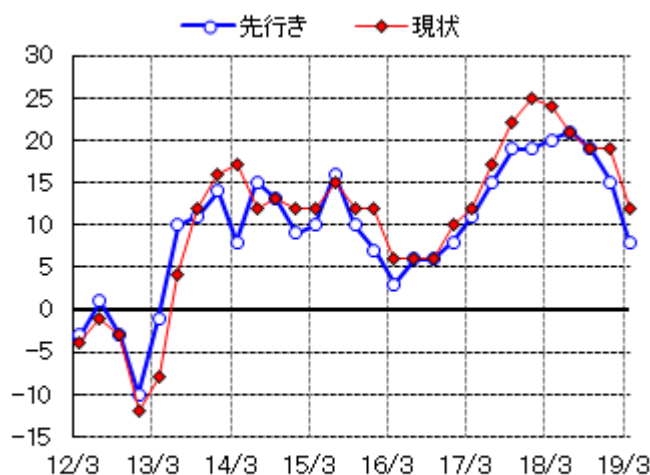
- 5月家計調査(8:30、総務省)
- 5月消費動向指数(8:30、総務省)
- 生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
- 5月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 5月消費活動指数(14:00、日銀)
- 上場 フィードフォース<7068>東M

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 5月 中古住宅販売 前月比	+2.5%
米 5月 シカゴ 連銀全米活動指数	0.05
米 5月 新築住宅販売 前月比	-7.8%
米 6月 消費者信頼感指数	121.5
米 5月 耐久財受注 前月比	-1.3%
米 5月 卸売在庫 前月比	+0.4%
独 6月 IFO景況感指数	97.4
独 6月 IFO期待指数	94.2
独 6月 CPI 前月比	+0.3%
独 6月 CPI 前年比	+1.6%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 日銀短観 大企業製造業



3月は、現状 12、先行き 8

6月のブルームバーグ調査は、現状 9、先行き 7

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

<国内決算>

7月1日(月)

- 15:00~ 【2Q】象印<7965>
- 時間未定 【1Q】ダイセキ<9793>

7月3日(水)

- 15:00~ 【1Q】ニトリHD<9843>
- 時間未定 アスクル<2678>
- 【1Q】TSI HD<3608>
- 【2Q】サムティ<3244>

7月4日(木)

- 15:00~ 【1Q】ABCマート<2670>
- 【2Q】キューピー<2809>、不二越<6474>
- 時間未定 クスリのアオキ<3549>
- 【1Q】U. S. M. H<3222>、7 & i HD<3382>、イオンモール<8905>、乃村工芸<9716>
- 【3Q】マニー<7730>

7月5日(金)

- 時間未定 【1Q】サンエー<2659>、ウエルシアHD<3141>、薬王堂<3385>、オンワードHD<8016>、ワキタ<8125>、イオン<8267>、ミニストップ<9946>、アークス<9948>
- 【2Q】ネクステージ<3186>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

7月1日(月)

- 中 6月財新・中国製造業PMI
- 独 6月雇用統計
- 欧 5月ユーロ圏M3
- 欧 5月ユーロ圏失業率
- 米 5月建設支出
- 米 6月ISM製造業景況指数
- OPEC総会(ウィーン)
- 世界経済フォーラム夏季会合(夏季ダボス会議)
(3日まで、中国・大連)
- 休場 カナダ(建国記念日)、香港(香港特別行政区設立記念日)、コロンビア(聖者の日)

7月2日(火)

- 米 6月新車販売
- OPECと非加盟産油国の閣僚会合(ウィーン)
- 新欧州議会招集(仏、ストラスブール)

7月3日(水)

- 米 6月ADP全米雇用報告
- 米 5月貿易収支
- 米 5月製造業受注
- 米 6月ISM非製造業景況指数

7月4日(木)

- 欧 5月ユーロ圏小売売上高
- 休場 米(独立記念日)

7月5日(金)

- 独 5月製造業受注
- 米 6月雇用統計

7月7日(日)

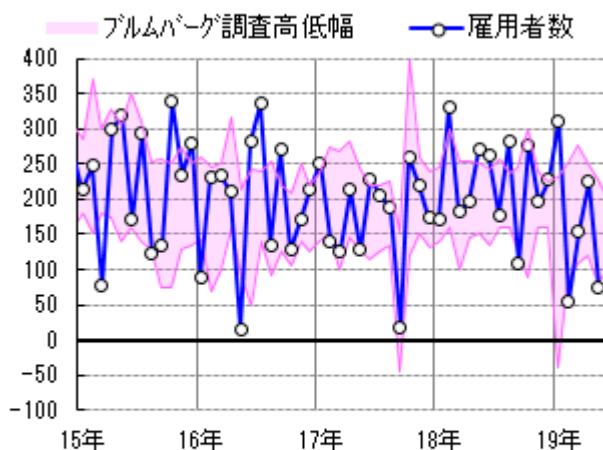
- ギリシャ総選挙

【参考】直近で発表された主な経済指標

米 5月 中古住宅販売 前月比	+2.5%
米 5月 シカゴ連銀全米活動指数	0.05
米 5月 新築住宅販売 前月比	-7.8%
米 6月 消費者信頼感指数	121.5
米 5月 耐久財受注 前月比	-1.3%
米 5月 卸売在庫 前月比	+0.4%
独 6月 IFO景況感指数	97.4
独 6月 IFO期待指数	94.2
独 6月 CPI 前月比	+0.3%
独 6月 CPI 前年比	+1.6%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

**【参考】米雇用統計
非農業部門雇用者数(前月比:千人)**



5月は、+7.5万人
6月のブルムバーグ調査は、
最高 +20.1万人、最低 +10.1万人と、
5月の数値より回復を予想

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

特になし

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2019 年 6 月 28 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019 年 6 月 28 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。